

平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 18 年 8 月 8 日

株式会社キャリアデザインセンター (コード番号:2410 G 大証ヘラクレス市場)
 (URL <http://type.jp/ir/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 多田弘實 (TEL : (03) 3560— 1601)
 責任者役職・氏名 専務取締役経営企画本部長 横田和仁

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 (内容) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
 この会計処理方法の変更による影響はありません。
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2 平成 18 年 9 月期第 3 四半期の財務・業績概況 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 9 月期第 3 四半期	3,196	(43.0)	742	(48.8)	741	(54.0)	445	(△0.2)
平成 17 年 9 月期第 3 四半期	2,234	(58.7)	499	(136.7)	481	(137.6)	446	(143.5)
(参考)平成 17 年 9 月期	3,137		610		591		508	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 9 月期第 3 四半期	7,617	55	7,238	81
平成 17 年 9 月期第 3 四半期	15,502	62	14,552	55
(参考)平成 17 年 9 月期	17,623	84	16,684	63

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 18 年 9 月期第 3 四半期 58,505 株 平成 17 年 9 月期第 3 四半期 28,812 株
 平成 17 年 9 月期 28,844 株
2. 平成 17 年 11 月 18 日付をもって、1 株を 2 株に分割しております。なお、平成 18 年 9 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。
3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)商品・サービス別売上高

	平成 18 年 9 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	平成 17 年 9 月期 第 3 四半期 (前年同四半期)		参考 前期 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業売上高	百万円 2,823	% 88.3	% 42.3	百万円 1,984	% 88.8	百万円 2,799	% 89.2
We b 求人広告売上高	1,788	55.9	69.3	1,056	47.3	1,490	47.5
情報誌求人広告売上高	794	24.9	6.0	750	33.6	1,055	33.7
その他売上高	240	7.5	35.6	177	7.9	253	8.0
人材紹介事業売上高	372	11.7	48.7	250	11.2	337	10.8
合 計	3,196	100.0	43.0	2,234	100.0	3,137	100.0

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）における我が国の経済は、原油高騰による仕入コストの上昇等の経済不安要因は残るものの、景気は持続的な回復傾向に向かっております。雇用情勢においても、企業業績の回復や団塊世代の大量定年退職時代を迎え、企業における求人意欲は依然として衰えておらず、即戦力となる人材の確保を急いでおり、全国における有効求人倍率は 1.07 倍（平成 18 年 5 月）と 5 ヶ月連続で 1 倍を超えております。特に、東京都においては 1.65 倍（平成 18 年 5 月）と大変好調であります。

このような環境のもと、当社は、20 代後半から 30 代のキャリア志向が高く正社員志向のある人材を対象に、We b・情報誌・適職フェア・人材紹介といった多様な商品・サービスを取り揃えていることを特長とした、中途採用における総合人材サービスを展開しております。

We b 求人広告については、商品力の強化における求人企業の高い評価、首都圏を中心とした認知度及びブランド力向上のための広告宣伝による求職者の利用の増加等により、1,788 百万円（対前年同期増減率 69.3%）と高い成長を遂げております。また、We b 求人広告を支え、高いシナジー効果を発揮する情報誌・適職フェアと言った他の商品・サービスも好調に推移しており、We b 求人広告のみではない、当社独自の戦略が功を奏しております。

当社は今後も市場のニーズを捉え、顧客満足度の高い商品開発を行って参ります。女性向け新規事業として情報誌、We b に続き、今年 4 月に業界初であるキャリアアップを目指す女性を対象とした「女性のための適職フェア」を開催し、当初の予想を上回る来場者数となり、好評を博しました。

また人材紹介事業においては、規模拡大に向けた第 1 四半期における施策が徐々に軌道に乗り始め、売上高は 372 百万円（対前年同期増減率 48.7%）となりました。

(3)財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 9 月期第 3 四半期	3,095	2,400	77.5	40,856 78
平成 17 年 9 月期第 3 四半期	2,314	1,920	83.0	66,670 56
(参考)平成 17 年 9 月期	2,585	2,010	77.8	68,890 44

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 18 年 9 月期第 3 四半期 58,760 株 平成 17 年 9 月期第 3 四半期 28,812 株
平成 17 年 9 月期 29,185 株

2. 平成 18 年 9 月期の平成 17 年 11 月 18 日付をもって、1 株を 2 株に分割し、発行済株式総数が 29,185 株増加しております。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月期第3四半期	534	△604	△57	1,684
平成17年9月期第3四半期	436	△125	—	1,660
(参考)平成17年9月期	617	△181	27	1,812

(注) 四半期については、大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意思表示に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の四半期財務諸表（四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書）に対する手続を受けております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は3,095百万円となり、前事業年度末と比較して510百万円増加致しました。この主な要因としましては、長期性預金が500百万円増加したこと等であります。

負債の部につきましては695百万円となり、前事業年度末と比較して119百万円増加致しました。この主な要因としましては、未払法人税等が181百万円増加したこと等であります。

また株主資本につきましては、前事業年度と比較して390百万円増加致しました。この主な要因としては利益剰余金が372百万円増加したこと等であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,684百万円となり、前事業年度末と比較して128百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税引前第3四半期純利益が741百万円であるのに対し、法人税等の支払119百万円であること、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて定期預金預け入れによる支出500百万円、ソフトウェアの取得による支出78百万円であること、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて配当金の支払72百万円であることが、主な要因であります。

3 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	4,350	865	509	8,662 36

(注) 1株当たり予想当期純利益の計算は、当第3四半期末の発行済株式数（58,760株）で計算しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社を取り巻く経営環境は、各企業における業績拡大のための人材確保の動きなどにより、前事業年度より引き続き好調に推移しております。この経営環境の中、当社は高い成長を遂げるために、既存商品・サービスの更なる強化、「女性」「営業職」をキーワードとした各商品・サービスの早期の立ち上がり及び拡大を主軸として、売上の拡大に努めて参ります。また、多くの求職者のみなさまに「正社員」「ひとつ上」の転職を実現していただけるよう、キャリア情報事業における営業職、人材紹介事業における営業職及びキャリアアドバイザーの人員を拡充し、求人情報件数の増加、求職者に対するキメ細やかな面談を実現致します。

現在中途採用市場は活況を呈しておりますが、やがて淘汰の時代が到来すると予想しております。当社は来る時代に備え、市場での地位の確立を目指し、前事業年度に引き続き広告宣伝活動を積極的に行い、求職者そして将来の求職者へ向けた認知度・ブランド力の向上を行って参ります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 第3四半期財務諸表等

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,660,634		1,684,141		1,812,277	
2. 受取手形	—		1,375		—	
3. 売掛金	358,555		476,882		422,031	
4. たな卸資産	18,420		18,226		14,562	
5. 前払費用	33,773		49,091		27,043	
6. 繰延税金資産	7,801		36,468		41,942	
7. その他	377		105		71	
貸倒引当金	△1,304		△4,274		△3,162	
流動資産合計	2,078,259	89.8	2,262,016	73.1	2,314,767	89.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	73,438		85,891		67,390	
(2) その他	7,095		12,161		12,470	
計	80,533		98,053		79,861	
2. 無形固定資産	70,788		142,871		99,754	
3. 投資その他の資産						
(1) 長期性預金	—		500,000		—	
(2) 敷金保証金	81,757		81,397		81,457	
(3) その他	4,172		19,447		14,695	
貸倒引当金	△1,479		△7,922		△4,712	
計	84,450		592,923		91,441	
固定資産合計	235,772	10.2	833,847	26.9	271,056	10.5
資産合計	2,314,032	100.0	3,095,864	100.0	2,585,824	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	33,000		34,463		35,375	
2. 買掛金	26,773		26,531		29,866	
3. 未払金	182,192		194,871		247,895	
4. 未払費用	37,918		44,012		37,425	
5. 未払法人税等	19,554		258,855		77,534	
6. 未払消費税等	30,358		36,293		36,547	
7. 賞与引当金	14,941		20,630		69,885	
8. その他	34,803		64,458		26,808	
流動負債合計		379,543		680,117		561,339
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	13,577		15,002		13,917	
固定負債合計		13,577		15,002		13,917
負債合計		393,120		695,119		575,256
(資本の部)						
I 資本金		448,750		471,475		462,737
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	651,397		674,122		665,385	
2. その他資本剰余金	69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計		720,703		743,428		734,690
III 利益剰余金						
第3四半期(当期) 未処分利益	751,458		1,185,841		813,139	
利益剰余金合計		751,458		1,185,841		813,139
資本合計		1,920,912		2,400,744		2,010,567
負債・資本合計		2,314,032		3,095,864		2,585,824

(2) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,234,825	100.0	3,196,544	100.0	3,137,392	100.0
II 売上原価	420,505	18.8	519,320	16.2	592,090	18.9
売上総利益	1,814,319	81.2	2,677,224	83.8	2,545,302	81.1
III 販売費及び一般管理費	1,315,159	58.9	1,934,230	60.5	1,934,694	61.7
営業利益	499,160	22.3	742,993	23.3	610,607	19.4
IV 営業外収益	331	0.0	568	0.0	624	0.0
V 営業外費用 ※1	18,068	0.8	2,327	0.1	20,069	0.6
経常利益	481,423	21.5	741,234	23.2	591,162	18.8
VI 特別損失 ※2	7,566	0.3	—	—	41,360	1.3
税引前第3四半期(当期) 純利益	473,856	21.2	741,234	23.2	549,801	17.5
法人税、住民税及び事業税	12,787		291,385		68,399	
法人税等調整額	14,408	27,195	4,184	295,570	△26,939	41,459
第3四半期(当期)純利益	446,661	20.0	445,664	13.9	508,341	16.2
前期繰越利益	304,797		740,176		304,797	
第3四半期(当期)未処分 利益	751,458		1,185,841		813,139	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	473,856	741,234	549,801
減価償却費	14,592	35,047	23,147
貸倒引当金の増加額	2,238	4,321	7,329
賞与引当金の増減額	△31,923	△49,255	23,020
退職給付引当金の増加額	1,102	1,085	1,442
受取利息	△6	△9	△14
支払利息	54	54	108
原状回復工事費	2,280	—	2,280
有形固定資産除却損	1,249	—	16,939
有形固定資産売却損	6,316	—	6,316
売上債権等の増加額	△73,119	△59,436	△139,827
たな卸資産の増加額	△5,883	△3,663	△2,025
仕入債務の増減額	8,228	△4,246	13,696
未払消費税等の増加額	2,977	1,306	9,166
未払金の増減額	23,124	△46,364	93,351
その他	12,235	33,537	13,191
小計	437,323	653,612	617,925
利息の受取額	6	9	14
利息の支払額	△54	—	△108
法人税等の支払額	△530	△119,346	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,745	534,275	617,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△35,657	△26,339	△61,541
有形固定資産の売却による収入	1,428	—	1,428
無形固定資産の取得による支出	△41,947	△78,238	△73,125
敷金保証金の支払による支出	△48,515	—	△48,215
その他	△364	△304	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,056	△604,882	△181,940

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	—	△72,962	—
株式発行に伴う支出	—	△2,041	—
ストックオプション行使による収入	—	17,475	27,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△57,528	27,975
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	311,688	△128,135	463,331
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,348,945	1,812,277	1,348,945
Ⅶ 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	1,660,634	1,684,141	1,812,277

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に債権の回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来の支給見込額のうち 当期負担額を計上してござ います。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当第3四半期会計期間末 における退職給付債務の見込 額に基づき計上してござ います。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務の見込額に基づ き計上してござ います。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の 方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、金利スワッ プについて特例処理の要件を 充たしている場合には、特例 処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘ ッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。 ただし、特例処理によって いる金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。	同 左	同 左
7. 四半期キャッ シュ・フロー 計算書(キャ ッシュ・フロ ー計算書)に おける資金の 範囲	四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。
8. その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基 本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,192千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,682千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,200千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 10,684千円 新株発行費 4,961千円 事務所原状回復工事費 2,280千円 ※2 特別損失の主要項目 固定資産売却損 6,316千円 固定資産除却損 1,249千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 8,044千円 無形固定資産 6,547千円	※1 営業外費用の主要項目 新株発行費 2,041千円 ※2 _____ 3 減価償却実施額 有形固定資産 12,482千円 無形固定資産 22,564千円	※1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 10,684千円 新株発行費 6,991千円 事務所原状回復工事費 2,280千円 ※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 16,939千円 固定資産売却損 6,316千円 リース解約損失 18,103千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 12,745千円 無形固定資産 10,401千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,660,634千円 現金及び現金同等物 1,660,634千円	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,684,141千円 現金及び現金同等物 1,684,141千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目及び金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,812,277千円 現金及び現金同等物 1,812,277千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,947</td> <td>46,338</td> <td>22,608</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,751</td> <td>39,743</td> <td>32,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,698</td> <td>86,082</td> <td>54,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,947	46,338	22,608	ソフトウェア	71,751	39,743	32,007	合計	140,698	86,082	54,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,025</td> <td>18,530</td> <td>36,495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>7,470</td> <td>8,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,987</td> <td>26,001</td> <td>44,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,025	18,530	36,495	ソフトウェア	15,961	7,470	8,490	合計	70,987	26,001	44,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,487</td> <td>51,413</td> <td>35,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>4,477</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,448</td> <td>55,891</td> <td>46,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,487	51,413	35,074	ソフトウェア	15,961	4,477	11,483	合計	102,448	55,891	46,557
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	68,947	46,338	22,608																																															
ソフトウェア	71,751	39,743	32,007																																															
合計	140,698	86,082	54,616																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	55,025	18,530	36,495																																															
ソフトウェア	15,961	7,470	8,490																																															
合計	70,987	26,001	44,986																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	86,487	51,413	35,074																																															
ソフトウェア	15,961	4,477	11,483																																															
合計	102,448	55,891	46,557																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,839千円	1年超	30,936千円	合計	56,775千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,593千円	1年超	26,882千円	合計	46,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,967千円	1年超	31,660千円	合計	47,627千円																														
1年内	25,839千円																																																	
1年超	30,936千円																																																	
合計	56,775千円																																																	
1年内	19,593千円																																																	
1年超	26,882千円																																																	
合計	46,475千円																																																	
1年内	15,967千円																																																	
1年超	31,660千円																																																	
合計	47,627千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,229千円	減価償却費相当額	23,434千円	支払利息相当額	2,260千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,229千円	減価償却費相当額	13,690千円	支払利息相当額	1,955千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,133千円	減価償却費相当額	32,296千円	支払利息相当額	3,137千円																														
支払リース料	26,229千円																																																	
減価償却費相当額	23,434千円																																																	
支払利息相当額	2,260千円																																																	
支払リース料	15,229千円																																																	
減価償却費相当額	13,690千円																																																	
支払利息相当額	1,955千円																																																	
支払リース料	36,133千円																																																	
減価償却費相当額	32,296千円																																																	
支払利息相当額	3,137千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)、当第3四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)及び前事業年度末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当事業年度末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、前第3四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)及び当第3四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)においては、評価損益の算定を省略しております。また、前事業年度末の(平成17年9月30日現在)の注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)、当第3四半期会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																			
1株当たり純資産額	66,670.56円	1株当たり純資産額	40,856.78円	1株当たり純資産額	68,890.44円																		
1株当たり第3四半期純利益	15,502.62円	1株当たり第3四半期純利益	7,617.55円	1株当たり当期純利益	17,623.84円																		
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	14,552.55円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	7,238.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,684.63円																		
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,772.53円</td> <td>1株当たり純資産額 57,114.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 7,105.80円</td> <td>1株当たり当期純利益 11,023.75円</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,772.53円	1株当たり純資産額 57,114.93円	1株当たり第3四半期純利益 7,105.80円	1株当たり当期純利益 11,023.75円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,335.28円</td> <td>1株当たり純資産額 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 7,751.31円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,276.28円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 33,335.28円	1株当たり純資産額 34,445.22円	1株当たり第3四半期純利益 7,751.31円	1株当たり当期純利益 8,811.92円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,276.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>57,114.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,023.75円</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	57,114.93円	1株当たり当期純利益	11,023.75円
前第3四半期会計期間	前事業年度																						
1株当たり純資産額 15,772.53円	1株当たり純資産額 57,114.93円																						
1株当たり第3四半期純利益 7,105.80円	1株当たり当期純利益 11,023.75円																						
前第3四半期会計期間	前事業年度																						
1株当たり純資産額 33,335.28円	1株当たり純資産額 34,445.22円																						
1株当たり第3四半期純利益 7,751.31円	1株当たり当期純利益 8,811.92円																						
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,276.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円																						
1株当たり純資産額	57,114.93円																						
1株当たり当期純利益	11,023.75円																						

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益 金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	446,661	445,664	508,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益 (千円)	446,661	445,664	508,341
期中平均株式数 (株)	28,812	58,505	28,844
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	1,881	3,061	1,624
(うち新株引受権(株))	(426)	(183)	(142)
(うち新株予約権(株))	(1,455)	(2,878)	(1,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成17年8月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 29,185株</p> <p>②分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1084 1417 1451"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 28,557.47円</td> <td>1株当たり純資産 34,445.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,511.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,811.92円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円	1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産 28,557.47円	1株当たり純資産 34,445.22円									
1株当たり当期純利益 5,511.88円	1株当たり当期純利益 8,811.92円									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,342.32円									